2022年　10月　15日 No.240　　発行責任者 田中　孝史

かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶんかべしんぶんかべしん

第240号

郵政産業ユニオン PIWU TOKYO
郵政産業労働者ユニオン東京地方本部
104-0031 東京都中央区京橋3－6－3
京橋通郵便局5F
TEL・FAX 03-3535-5447
piwutokyo@yahoo.co.jp

物価上昇、１年間に約７万円以上の負担増

食費を抑えるのも限界だ

今こそ安心して働ける大幅賃上げを

昨今の物価高により、様々な食料品が値上げされ、購入する物を選択する日々が続いています。ロシアによるウクライナ侵略による原材料の高騰と、円安による輸入コスト増で、物価高騰が治まるにはまだ時間が必要とされています。そして、今月から６５００品目が値上がり、更に家計への負担がかかります。

帝国データバンクの試算によると、今年の2万品目を超える値上げで、2人以上の世帯は、年に約7万円以上の負担増になるとしています。

労働者は物価高に耐えている

郵政はこの7年間、一部正社員を除き、賃金の引き上げをおこなってきませんでした。それにより、非正規だけでなく、正社員も物価高で生活が厳しくなっています。

一般職の月給は高くても２０万円程と言われており、正社員なのに郵政最賃１１００円とほぼ変わりない給料にされています。

一部正社員も１０００円のベースアップがありましたが、この金額では物価高に到底追いつかず、非正規社員の最低賃金も例年通りの引き上げだったため、実質賃金は下がる一方です。

物価高には賃上げ・減税を

食料品の値上がりは低収入である人程、収入に対する負担の割合が大きく、食費を切り詰めるのにも限界があります。物価高に対抗するためには、賃上げしかありません。

郵政は正規・非正規に関わらず、労働者が物価高に困窮することなく安心して働き続けられるようにする為にも大幅賃上げを行うべきです。

政府は、物価高に合わせて減税を行い、低賃金の労働者への負担を少しでも軽くするべきです。

国会前行動に２５０人

10月3日から臨時国会が開催されました。これにあわせて国会前行動が行われ、「統一協会問題徹底追及、改憲・軍拡反対、命と暮らしを守れ」等を訴えました。

んぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶんかべしんぶんかべしんぶんか